5　落札者の決定方法

⑴　入札参加者は、採用された入札時ＶＥ提案、価格及び企業の技術力をもって入札し、次の①及び②のすべての要件を満たす者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、次の①及び②のすべての要件を満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

①　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

②　総合評価落札方式に係る技術提案が最低限の要求要件（総合評価落札方式に係る技術提案が記載されていること。）を満たしていること。

⑵　⑴において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、落札者を抽選により決定する。

⑶　全ての入札参加者が予定価格の制限範囲外であった場合、随意契約に移行する。この場合、総合評価における評価値によらず、最低価格を提示した者を価格協議の第一順位者とし、以下、提示価格に応じて価格協議順位を決定する。

6　入札手続等

⑴　担当部署　〒100―0013 東京都千代田区霞が関１－４－１日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部統括グループ契約担当　小嶋　　剛　電話03―3504―4301

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

第１回目の入札説明書等の交付は、平成24年11月14日から平成24年11月26日までに、第２回目の図面及び仕様書等（以下「図面等」という。）は、契約責任者から競争参加資格があると認められた者に限り、平成24年11月30日から平成24年12月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後４時00分（正午から午後１時00分までを除く。）までの間、上記６⑴の担当部署において、貸与する。ただし、第１回目の入札説明書等の貸与にあたっては、７⑽に示す資料を持参すること。これらの提出が無い場合は、入札説明書等の貸与は行わない。なお、郵送（送料実費負担）を希望する者は担当部署へ連絡すること。

⑶　申込書及び資料の提出期間、場所及び方法等　平成24年11月14日から平成24年11月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後４時00分まで（正午から午後１時00分までを除く。）の間に、上記６⑴の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、最終日までに必着とする。）により提出すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。

⑷　共同企業体の場合における、共同企業体協定書（副本１部）及び代表者への入札等に係る委任状の提出期間、場所及び方法　上記６⑶に同じ。

⑸　入札時ＶＥ提案の提出期間、場所及び方法等契約責任者から競争参加資格があると認められた者は、入札時ＶＥ提案を提出すること。平成24年11月30日から平成25年１月18日までの土曜日、日曜日、祝日及び平成24年12月29日から平成25年１月３日を除く毎日、午前10時00分から午後４時00分まで（正午から午後１時00分までを除く。）の間に、上記６⑴の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、最終日までに必着とする。）により提出すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。

⑹　総合評価落札方式に係る技術提案の提出期間、場所及び方法　上記６⑸に同じ。

⑺　入札、開札の日時、場所及び提出方法　平成25年２月22日午後４時00分　日本郵政本社ビル１階入札室（ただし、入札書を郵送する場合には、平成25年２月21日までに上記６⑴の担当部署に必着すること。電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。）

7　その他

⑴　手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、申込書の差し替えは認められない。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　工事請負契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事を当該工事の契約の締結者と随意契約する予定の有無　有

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴の担当部署に同じ。

⑼　提出された入札時ＶＥ提案について、ヒアリングを実施する。

⑽　契約責任者より本工事の入札説明書等の貸与を受けた者は、これらの内容について守秘義務を負い、本工事の手続以外の目的で入札説明書等を使用してはならない。そのため、第１回目の入札説明書等の貸与前に、契約責任者の指定する誓約書及び建設業法第27条の29に基づく総合評定値通知書の写しの提出を求めるため、第１回目の入札説明書等の貸与を受けようとする者は事前に上記６⑴に示す担当部署に連絡すること。

⑾　詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴　Contracting entity : Manabu Kawamura, Executive Officer of JAPAN POST CO., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Oomiyasakuragichou 1chome Building Project (Tentative name)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 10 : 00 am - 4 : 00 p.m. 26 November 2012

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 p.m. 22 February 2013 (tenders submitted by mail 21 February 2013)

⑹　Contact point where tender documents are available : Tsuyoshi Kojima, Facility Management Department, Real Estate Division, Japan Post Holdings 1―4―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―0013 Japan, TEL 03―3504―4301

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 24 年 11 月 14 日

総務省大臣官房会計課企画官　梅田　　勉

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量

政府共通プラットフォームの整備に係る運用・移行支援作業等の請負　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成24年12月４日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　及川　聖晴　電話03―5253―5132

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成24年11月14日から平成24年12月４日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation, Management and Shifting Support for the Preparation of the Government Shared Platform System 1 set.

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 4 December 2012

⑷　Contact point for the notice : Toshiharu Oikawa, nts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-chome, Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132